

全労連・全国一般の代議員の龍前です。

議案に賛成する立場で、中小企業における職場の闘いと、全国一律最賃制実現の2つのテーマについて発言します。

新型コロナウイルスの出現により、これまでの社会認識や価値観が大きく変わる中で、私たち一人ひとりが“労働組合”の価値をさらに発揮させていくために、本日全労連が提案された闘う方針に沿って、全国で一斉に取り組んでいくことがより一層求められる大会ではないでしょうか。

コロナ禍での生活、働き方がどうなっていくのか。長期化せざるを得ない不安の下にあっても、大企業・財界による“もうけ第一主義”は、変わらず活動し続けています。

全国一般にあらわれている状況で言えば、世界有数の化学メーカ、アメリカのザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの大企業傘下の愛知にある日本アクリル化学・名古屋工場は、無借金のうえ毎年黒字を計上しているのにもかかわらず、昨年6月に突然閉鎖が発表されました。

全労連の布施さんの力を得て、北米のダウ労組とも連帯の体制を築く、グローバルな闘いと地域の愛労連との共闘で闘いを押し進めています。

飲食業では、大阪発祥の「うどんすき」東京美々卯では、コロナ禍の5月20日に突如関東6店舗を閉鎖・会社解散を行い、200名の労働者を放り出しました。そのうち9名が組合員として立ち上がりました。ホームページ上でもハッキリ無借金で健全経営であると言っているのにもかかわらず、です。

自治体関連では、小池都政の下、都が水の民営化として、二つの会社を合併し、水道局の運営を委託する労働者数2600名、内部留保71億円の大企業を4月にスタートさせ、一昨年の水道法改悪によるいのちに必要な「水」がもうけの対象となり、もの言う労働組合への攻撃を逆にチャンスとし、PUC分会は組合員を220名から235名に増やしています。

商業流通サービス分野では、消費税増税による消費低迷で、百貨店などに店舗を構えていた婦人服メーカのキャラバンが1月末に廃業、ウィッグのアデランスでは、海外から商品が届かない中でも、再上場をめざしており、グループ全体の合理化が進むことが懸念されています。

また、安倍働き方改革で拡大する「雇用によらない働き方」で、東京電力グループ傘下のメーター交換作業員が、団交を求め40名が闘いに立ち上がり、6月には東京で支援共闘会議を結成。埼玉の布団の丸八真綿争議でも個人請負労働者がHDとの団交権を求めて闘い、

悪徳ファンドAPFと長期にわたり闘っている昭和ゴム労組も親会社HDとの団交権を回復させる闘いを地域の千葉労連、東葛労連と連携し、10年ぶりに新入組合員を増やしています。

HD化による企業支配の闘いは、他にも東京ガスの工事会社カンドーは、日本のインフラ事業を担う日本コムシスというファンドに吸収・支配されています。

この現象は、中小企業においても銀座の老舗文具卸 文祥堂やキスミー化粧品で、経営が事業売却や資産管理のHD化という形で広がっています。

非正規の闘いでも、大阪医科大の20条裁判は、いま最高裁での闘いに入っていますが、社会的にもインパクトを与える闘いを展開しています。

全国一般は、生協や医療で働く仲間も数多く加盟していますが、ゼネラルユニオンとして産業に区別できない労働者の、「未組織の組織化」と「争議」を構え、全面で資本と闘う「争議」から学びつつ、団結を強固にし、新自由主義による「もうけ第一主義」を押し進めてきた、安倍政権に対峙し闘っています。

しかし、多くの中小企業は、疲弊し消費の低迷する中で、地域において必死になって頑張っても限界があります。

新型コロナ感染によって、この間の医療・教育現場などが混乱、雇用ではフリーランスといった働き方の人達の保障問題など平時の時には見えなかった、問題・課題が噴き出し、貧困層が拡大している実態が表面化しました。

日本の国民生活の最低限保障、ナショナル・ミニマムが、実は全く機能しないこのことがハッキリした中で、あらたに方針提起された“最賃アクションプラン2024” これを実現させることが重要です。

日本の国民生活の最低限保障、ナショナル・ミニマムをしっかりと作っていくことが、今後の生活改善に求められます。

社会的に訴え告発していくことと、あわせて職場では、最低生計費調査に取り組んできた経験が、「全国一律最賃制」が必要だという確信となり、大卒でも20万そこそこの初任給では低すぎる、これはベアを拒否してきた経営の責任だとして初任給引き上げを求める、など、統一要求として「全国一律最賃」の制度要求と職場要求を結び付けて取り組んでいきたい。

同時に全国一律最賃を実現させるには、大企業との適正で、公正な取引。それから、国・行政からの中小企業対策としての金融支援策とのセットが不可欠です。

最賃額の地域間格差を解消し、最低生計費を保障する時給1500円以上に引き上げを求めることが、日本の景気回復につながる消費購買力が改善し、そして地域経済好転というプラスの循環となります。

こうした課題を突破する力は争議を闘うことで培われます。私たちは争議に果敢に取り組み、共同の力で局面を打開し、情勢を変えていくことを柱に奮闘すると共に、

職場、地域で語り合いながら、地域での共闘を作り上げていく闘いを、全国一律最賃制法制化を据えて、労働組合の枠を超えて、事業者や農漁民など、組織を超えた共同を一層追求し、統一行動を成功させるためにがんばる決意を述べて発言とします。